

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

株式会社ランドコンピュータ

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.rand.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。なお、本記載事項は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1). 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2). 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～18年

工具器具備品 3～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 商標権については、主に10年間の均等償却を行っております。

(3). 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……………役員賞与の支払に備えて、役員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 株主優待引当金……………株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期において発生が見込まれる額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金……………受注済案件のうち当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)にわたり、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度に着手した請負開発契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負開発契約については工事進行基準を適用し、その他請負開発契約については、検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する請負開発契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

3. ヘッジ方針……………金利に係る相場変動リスクを回避する目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

4. ヘッジの有効性評価方法…………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

「1.重要な会計方針に係る事項(4)収益及び費用の計上基準」に記載の通り、ソフトウェアの請負開発契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負開発契約については工事進行基準を適用しており、そのうち当事業年度末時点において進行中の契約に係る売上高は111,773千円であります。

②会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

工事進行基準における進捗度の見積りは原価比例法によっており、原価比例法とは、決算日までの請負開発契約に係る実際発生原価の開発原価総額に占める割合をもって決算日における工事進捗度とする方法であります。開発原価総額については請負開発案件それぞれが業種の特性や顧客の仕様要望等により異なるため、その後の工数の変動等により開発原価総額が見直された場合には翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

(2) 受注損失引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度における受注損失引当金は9,000千円であります。

②会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

「1.重要な会計方針に係る事項(3)引当金の計上基準」に記載の通り、受注済案件のうち当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。受注損失は請負開発案件の進捗に伴い当初想定されていなかった追加工数等を要因として損失が見込まれる場合に計上されるものであり、その要因は請負開発案件の仕様や進捗度合い等に応じて異なるため、その後、設計変更や追加工数が変動した場合には翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 229,813千円

(2)取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務
長期未払金 100,000千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 5,987,100株

(2)当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 259株

(3)配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 定時取締役会	普通株式	89,803	15	2020年3月31日	2020年6月9日
2020年11月11日 定時取締役会	普通株式	71,842	12	2020年9月30日	2020年11月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	77,828	13	2021年3月31日	2021年6月4日

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、プロジェクト総合管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制とし、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	2,384,920	2,384,920	—
(2) 売掛金	2,321,203	2,321,203	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	491,819	491,819	—
(4) 買掛金	(420,962)	(420,962)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	104,577
未払事業税	10,509
未払事業所税	2,673
未払法定福利費	15,926
退職給付引当金	117,039
長期未払金	30,600
投資有価証券評価損	11,443
その他	23,771
繰延税金資産小計	316,541
評価性引当額	△62,571
繰延税金資産合計	253,970
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	30,111
繰延税金負債合計	30,111
繰延税金資産の純額	223,858

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	659円26銭
1株当たり当期純利益	71円95銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、株式会社インフリーの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し2021年4月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフリー

事業の内容 SAP導入コンサルティング・Add-ON開発、WEBシステム開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のさらなる事業成長の実現を目的として、当社におけるDX成長戦略の柱となるパッケージベースSI・サービスに、株式会社インフリーが持つSAP関連のノウハウを当社のパッケージベースSIに融合することで、より付加価値の高い次世代サービスの提供に寄与することによるシナジー効果が期待できることから、株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、当該株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,575千円

4. 発生予定のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる予定の資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

10.その他の注記

該当事項はありません。